

第4回定例会

(可決した議案など)

- 令和3年度一般会計補正予算
主に、次の内容で総額521億4,450万円を補正するものです。
・職員給与と条例等の改正に伴う職員給与等に係る経費の減額
・商業者グループデジタル販促応援費
・子育て世帯への臨時特別給付金
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
- 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書
など、合計32件の議案などを可決しました。

第12回臨時会

12/21に開催しました。

(可決した議案)

- 令和3年度一般会計補正予算
主に、次の内容で総額129億6,600万円を補正するものです。
・子育て世帯への臨時特別給付金追加
以上、1件の議案を可決しました。

委員会の主な活動状況

(12/11~1/10)

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会
新型コロナウイルス感染症対策に係る報告について危機管理対策室から説明を受け、質疑を行いました。また、陳情2件の審査を行い、継続審査としました。(12/15)

お知らせ

第1回定例会

令和4年第1回定例会は、2/15(火)から3/30(木)まで開催され、各会派の代表質問は、2/21(月)、22(火)、24(水)の3日間行われる予定です。令和4年度の本市の予算について局ごとに審査を行う予算特別委員会を、2/24(木)から開会する予定です。

さっぽろ市議会だより

令和3年第4回定例会の内容をまとめたNo.133を配布しています。代表質問や採決態度一覧など、市議会の動きを詳しく掲載しています。

(配布場所)
市役所1階ロビー・2階市政刊行物コーナー、区役所、まちづくりセンター、北洋銀行²。

- 編集 札幌市議会事務局 政策調査課
- ☎211-3164 FAX218-5143
- 市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

ドーム周辺の位置付け、
学校施設などの再構築

さとう あや
佐藤 綾
日本共産党



問 札幌ドーム周辺について、北海道日本ハムファイターズの移転、周辺道路の混雑、自然環境保全を踏まえ、高次機能交流拠点の位置付けを見直す必要があると考えますが、いかがですか。

答 札幌ドーム周辺は、平成12年に策定した「第4次札幌市長期総合計画」からドームを核としたスポーツ文化や集客交流産業の振興に関わる拠点として位置付けられており、北海道日本ハムファイターズの存在を前提としておらず、その移転などを理由に位置付けを見直す考えはありません。今後は、ドームとの相乗効果を生み出す機能の配置により拠点性を向上させ、経済やまちの活性化を目指します。



問 [学校施設・地域コミュニティ施設の再構築に係る取組方針]は、2018年に策定した「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」に掲げる適正化の構築に係る取組みを推進するものですが、学校の統合・改築・移転や、コミュニティ施設の複合化が子どもや地域に及ぼす影響についてどのような検証を行いましたか。また、時代に合わせた適切な教育方法などの教育的な検証が必要だと思いますが、いかがですか。

答 2018年に基本方針を見直した際には、「小中学校適正配置審議会」において、有識者やPTA関係者に学校を取り巻く環境の変化などを踏まえて議論いただきました。この基本方針や取組方針に基づき、学校規模の適正化などを進めており、今後も子どもたちや保護者、地域の方々の声を受け止めながら、より良い教育環境を整えていきます。

ケアラーへの支援、
命を大切に教育

くまがい 誠一
公明党



問 ケアの必要な家族などを無償で介護するケアラーへの支援には、市民一人一人がケアラーについて理解し、介護に優しいまちづくりを進める必要があります。高齢の方を介護するケアラーに対する市民理解を深める必要性について、どのように認識していますか。

答 「札幌市高齢者支援計画2021」では、家族介護者の支援を図っていますが、さらなるケアラー支援のためには、市民一人一人が介護への理解を深め、わが事として意識することでケアラーの存在に気づき、支援につなげていくことが重要です。次期計画においても、行政と地域や関係機関とが連携し、ケアラーを支える地域づくりを進めるとともに、広く市民に向けた啓発を行い、ケアラー支援に対する市民や社会の理解を深めていきます。



問 昨年度の国の問題行動・不登校調査では、小中高生の不登校者数や自殺者数が過去最多となり、コロナ禍における人間関係の希薄さが背景にあると推察されます。子どもたちが人とのつながりを実感することが命を大切にすることに繋がると考えますが、コロナ禍における命を大切に教育について、どのように取り組みますか。

答 感染症対策による制約が続く中、どのような状況下でも、子どもが自分の良さや仲間と共に学ぶ喜びを実感できるよう、オンラインと対面での授業などを適切に組み合わせながら、人とのつながりを深めていくことが大切だと考えています。子ども一人一人が命の大切さを実感できるよう、全ての教育活動において、人間尊重の教育を基盤とした取り組みを進めていきます。

問 J R北海道と設置の重要性について認識を共有し、駅舎を所有するJ R北海道が主体となり検討が進められてきました。検討の結果、複数の課題が判明しており、電気・信号設備の移転の必要性や、駅舎南側道路の歩道が狭くなるなどの技術的な課題に加え、専門技術の必要とする施工体制の確保にも課題があると聞いています。本市としても、J R北海道に対して、駅利用者の利便性が早期に確保されるよう、検討の促進を求めています。

学校給食費の公会計化、
2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致

たじま よういち
田島 央一

民主市民連合



問 学校給食費を公会計化し、徴収・管理などの業務を学校現場から切り離すと、担当職員の業務負担が軽減され、チームとして学校を支える人員体制の強化につながります。また、市が徴収・管理を行うことで、金融機関の選択肢が広がり、保護者の利便性の向上にもつながると考えます。学校給食費の公会計化に向け、今後どのように取り組んでいきますか。

答 公会計化は、納付方法の多様化による保護者の利便性向上はもとより、学校全体の負担軽減によって教員が子どもと向き合う時間が増えるなど、業務の効率化が図られ、より質の高い教育活動の実現につながるものと認識しています。給食費を適正に管理するシステム構築の準備を進めるとともに、新たな徴収手続きについて、学校の協力を得ながら保護者へ丁寧な説明し、円滑な移行に努め、令和5年4月からの開始を目指します。

問 2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致成功には、まちが一体となるような取り組みが必要であり、市民に自分事として捉えていただくよう、大会との関わり方を明確にしていくことが重要ですが、2030年大会における市民参画をどのように考えていますか。

答 オリンピック・パラリンピックへの市民参画は、ボランティアや大会を通じた地域文化の発信などさまざまな形があり、1972年の札幌大会では、市民が海外から訪れる選手や観光客を笑顔と歓迎の言葉で迎える「YOKOSHŌ」運動が展開されました。2030年大会は、開催をきっかけとしたまちづくりへの貢献を目指していることから、東京2020大会で実施された大会参画プログラムに気候変動対策や共生社会の実現といった新たなテーマを設定し、市民とともに課題の解決を進めるまちづくり運動の契機としていきます。



市議会の動き

11月26日に招集された第4回定例会の中から、12月2日、3日の代表質問の主な内容や、可決した議案などについてお知らせします。

地域の活動拠点の支援、
JR発寒中央駅南側のエレベーター設置

むらやま たくし
村山 拓司

自由民主党



問 地域の方々自主的に設置し運営する市民集会所施設は、大半が建築から30年以上経過しており、建て替えや修繕などが行えず、地域の活動拠点がなくなった事例もあります。こうした中、昨年度には、地域のさまざまな活動に活用できる「地域会議室」が羊丘小学校に併設されましたが、今後も地域活動の場について積極的に支援を行っていただくことが求められます。地域会議室の設置をはじめとした地域の活動拠点についてどのように認識し、今後の支援の在り方をどのように考えていますか。

答 町内会活動などのコミュニティ活動の維持・向上のため、地域の活動拠点は不可欠との認識の下、市民集会所の建築費などを支援しているほか、地域会議室の整備を順次進めています。今後は、施設運営の現状や地域のニーズを把握した上で、地域の活動拠点を確保できるよう、支援の在り方を検討していきます。



問 J R 発寒中央駅南側にはエレベーターが設置されていないため、南側から駅を利用する高齢の方や車いすを利用する方は、駅近くの踏切を渡る必要があり、大変危険な状況です。本市は、J R北海道と間でエレベーター設置の協議を進めることとしていましたが、その後の取り組み状況はどのようになっていますか。